１／２９集会への基調報告

紹介がありました私、市議会議員の角谷敏男です。連日の雪と寒さの中、この会合にご参加いただき、ありがとうございます。私から「市庁舎問題の基調報告」を短時間させていただきます。

耐震改修の主張が市民の議論に影響を与える

みなさん。私たち日本共産党は、昨年１１月の市議会議員選挙で、この市庁舎耐震対策は新築ではなく、耐震改修で行うように求めました。それは、なぜかいいますと、いま、不況で市民の雇用や暮らしが深刻であり、耐震対策とともにくらしを守る対策も緊急課題であること、市が試算した耐震対策では、耐震改修は補助金などの制度を利用していけば、市の実質負担額が９．３億円、新築の場合(本庁、第 2 庁舎、駅南、福文の一部の場合)約３０億円であり、いま市の財政がきびしいというならば、雇用とくらしの支援対策のために、節約して財政負担が少ない改修工事にしていくべきと考えたからです。

私たちの訴えは一定の支持・共感がありました。他の一部候補も街頭から自分の考えを訴えられましたが、まだ市民的な大きな争点にはなりませんでした。しかし、その後市民の間での議論に影響をあたえていくことになりました。

市議選直後の 11 月 25 日にはある市民から鳥取市に「市庁舎建て替え、移転について」という、次のような意見が寄せられています。

『市民への周知があまりにも不十分ではないでしょうか。そして、あまりにも話が性急すぎるように思います。この事を知らない人が多いのではないでしょうか。先日の市議会議員選挙でも、選挙公報で市庁舎建て替えについて書いておられたのは、反対している共産党の候補者さんだけでした。市庁舎建て替えは大きな論点ではないでしょうか。(中略)私は反対です。市役所が今の場所からなくなってしまったら、鳥取市の若桜街道はもはや鳥取市のメインストリートではなくなってしまいます。街が死んでしまいます。(中略)街の中心にポッカリ穴をあけて、そこを今後どう利用しようというのでしょうか。このまま、なしくずしに、市民への周知も不十分なまま、建て替え、移転を決めてしまうことだけはやめてください。一旦決まってしまったら、取り返しがつきません。もっと、市民を巻き込んでしっかり議論してほしいです』――こうした内容でした。

市の「新築・統合」計画に対し、

沸き起こる市民の疑問、不満、批判

そして、11 月 27 日には、この周辺の地区自治連が「市庁舎問題を考える集会」を開催され、「新築か改修か、駅前か現在地か、住民が丁々発止」という新聞紙上に見出しがあったように、参加者からきびしい意見や移転反対の声があがりました。

一方、市が 4000 人に新築を前提にしたアンケートを送付し、一層市の態度に対する疑問や質問が出されるようになり、12 月議会では 7 人の議員が市庁舎問題で質問をおこないました。また、1 月中旬には 9 人の市議会議員で構成する市議会の「結」という会派など 13 団体がおこなった「市庁舎問題を考える市民の交流会」では、議会での議論や市の説明内容を報告されるとともに、財政・合併、まちづくり、市民サービスについて発言もあり、参加した市当局にも質問・意見が出され、市に対する批判が目立ちました。

また、先日から公民館で行われている市の市民説明会では、市民からは「市民アンケートは新築を前提にした一方的なもの」「県庁が耐震改修なのに、市はなぜできないのか」「合併特例債で建てるというが、借金だ。財政は大丈夫か」など、数多くの疑問と意見、批判が沸き起こっています。

全市的な議論を求めるタイガーマスク

先日は、党事務所に２つのはがきが届きました。一通は匿名で「市庁舎新築ではその時期ではない」として、市長選・市議選で問わなかった、合併特例債ありきだ、借金であることが市民に理解されていないなど 6 点の理由が書かれています。もう一通は、タイガーマスクからです。こう書かれています。『鳥取市庁舎整備問題について、それぞれ意見があるところでありますが、貴団体が市議会議員選挙で市庁舎問題を主張されていましたが、各総合支所問題、市民生活、サービスの対応等々市内全域の議論が今必要ではないでしょうか。独自に旧町村を含めアンケートの実施、要望等実施して現場の声を伝えする絶好の機会であります。市民のための活動に期待します。伊達直人』と書かれています。共産党は、他から応援援助がないのでは？、さびしく思わないで温かい激励をしようという以上に、「市民が付いているぞ。しっかり頑張れ。いっしょにがんばろう」という良心的な市民を代表する声で受け止めています。

市民の声といえば、先ほど藤田先生が市民アンケートについて触れられました。このアンケートには、同封した資料がありますが、①議会に報告しなかった建物の今後の使用年数の根拠に関係するコンクリートの強度・劣化状態の調査結果の説明はなかったこと、②また現在７つ市民が利用する庁舎の耐震化の対策現状の説明もなかったこと、③さらには、新築・改修の財源の一つで借金

である合併特例債とその金額を「国の補助金等」で表現していること――こうした市民の判断材料として重要な資料を添付しないで求めた回答結果を、さらに新築方向の方針を打ち出すために利用しています。しかし、市が新築ありきで改修の選択肢がない市民アンケートだったにもかかわらず、回答した市民の声は、その「自由記述の欄」には決して庁舎の新築・統合を望む意見ばかりではなく、アンケートの取り方や決定時期について、伊達直人さんと似た数多くの声が寄せられています。

こうした市民の変化と議会の動きは、市庁舎に対する市民への情報提供を市がおこなわず、「行政が中心にすすめればよい」とする従来型の行政のやり方に対する批判が強く広がっていることを示しています。また、議会や議員にも「市民に説明し大切な情報を知らせていない」というきびしい視線もあります。

そうした市民の市庁舎問題への批判や意見、疑問の声が大きく広がり、マスコミも 12 月をはじめ議会の論議の特徴を報道したり、なかには独自の取材やインタビューによる記事を掲載し、この問題を追求する新聞社もあります。

いまや、多くの市民は市が説明・情報提供と進め方などへの不満・批判を聞だけにとどまらず、耐震対策を含めた市役所や庁舎の在り方を議論することを強く求めています。そうした広く市民の強い思いをしっかりと受け止めることが必要と思います。

ところが、先日の新聞報道では市長の記者会見や担当部長のインタビュー記事を読んでも、おとといの市議会特別委員会での答弁を聞いても、こうした市民との議論や合意をつくる姿勢は全く見受けられません。私は強い憤りを感じます。これは市長がいう「市民が主役の姿勢」「市民との協働をすすめる市政でしょうか。

市は計画を白紙に戻し、市は 3 月の方針決定を延期せよ

―――他の議員、団体、市民との共同行動をよびかける

みなさん。私たちは、ひきつづききょうの集会の名前である「耐震改修」をもとめながらも、とりわけ市が新築・統合計画を 3 月までに決定しようとすることをくい止める、阻止することがなんとしても必要となってきています。市は市庁舎問題を「新築・統合ありき」での結論を市民に押しつけるのでなく、まず「市民との対話・議論による合意形成」を大切にすべきです。そのために、「新築・統合」計画を白紙に戻し、３月末までに「新築・統合」の基本方針を

決定するのでなく、その時期を延期するように強くもとめていきます。それをさせていくためには、この要求に賛同する他の会派・議員をはじめ、各種団体、市民とも共に行動していくことを呼びかけていきます。具体的には、市長への署名活動・要請行動が考えられますが、賛同する人たちと一致できる効果的な行動を追求したいと考えます。(以下、省略)